

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <12月23日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

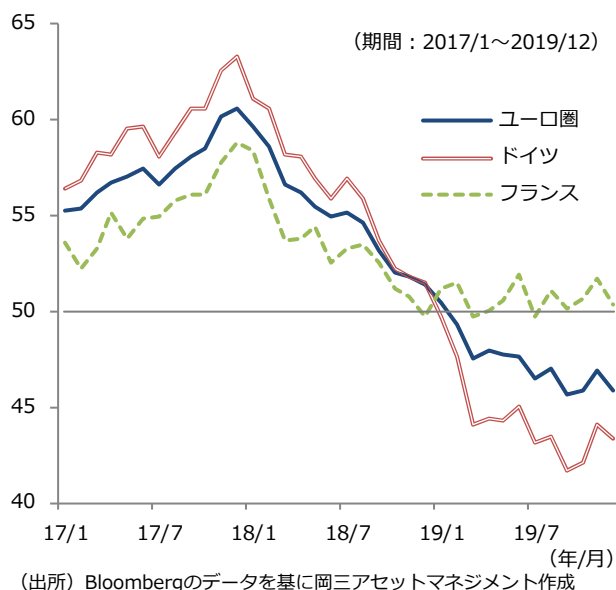
### 最近のマクロ経済指標の動向

- 欧州の景況感は引き続き低調
- 日本の貿易は台風の影響が剥落した後も弱め
- 米国の住宅市場は足元では堅調だが、先行きに懸念も

### 欧州：製造業の景況感は低調

ユーロ圏の景況感は引き続き低調な模様です。12月のマークイット製造業PMIは45.9（11月46.9）と一段と低下しました。主要国の製造業景況感の状況を見ると、ドイツが43.4（同44.1）、フランスが50.3（同51.7）と低下、いずれも低調な外需の状況を反映したのものとなっています。一方、サービス業の景況感は、堅調な雇用・賃金情勢を背景に持ち直しの動きとなっています。サービス業PMIは、ユーロ圏全体が52.4（11月51.9）、ドイツが52.0（同51.7）、フランスが52.4（同52.2）です。今後、米中が通商協議の第1段階の合意を実効性のあるものとするを通じて世界経済の持ち直しが期待できる状況となれば、製造業の景況感は改善に向かい、ひいては生産増や設備投資の回復につながることが期待できそうです。そうすると、サービス業など内需企業の景況感も腰折れする可能性は後退するものと考えられます。

### 欧州：マークイット製造業PMI

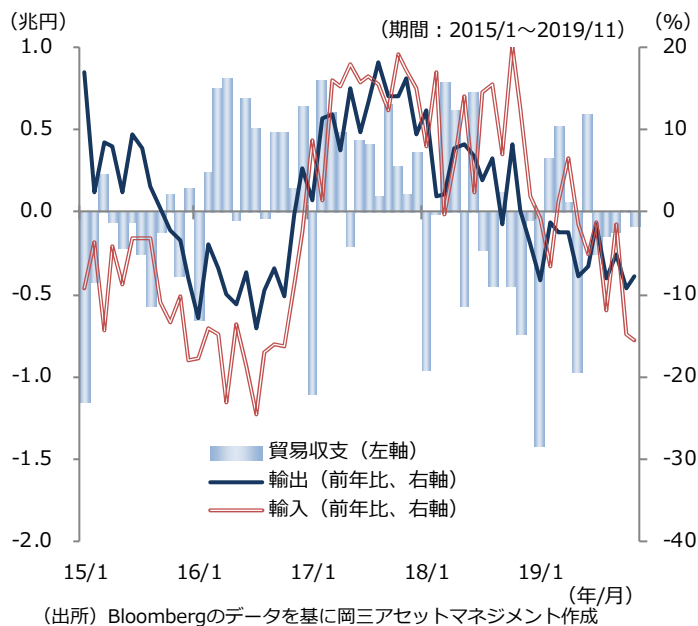


### 日本：輸出入はともに弱め

日本の輸出入は弱い状況が続いています。10月の貿易は、輸出・輸入ともに台風被害の影響から供給面（生産、物流）で制約を受けたことにより大幅に減少しました。こうした影響は一巡した可能性があり、11月の輸出入の動向が注目されましたが、結果は輸出が前年比-7.9%(10月同-9.2%)、輸入が同-15.7%(同-14.8%)と、不調が続きました。輸出は12カ月連続の前年割れです。

こうした中、日本銀行は12月の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。ただ、景気の現状認識はわずかに下方修正されたと思われます。つまり、海外経済の減速の他、「自然災害」を追加し、足元の推移を「弱めの動き」としました。なお先行きについては、財政政策について、「政府支出による下支え」を「積極的な政府支出などを背景に」と変更し、

### 日本：貿易統計



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

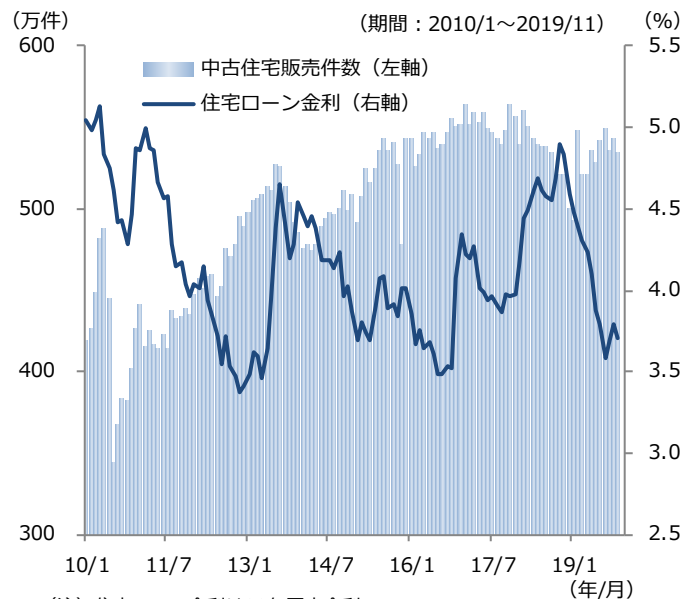
財政政策が内需を押し上げる主要な要因であるとの認識を示したとみられます。この観点から、今後、政府支出が実際にどの程度内需を押し上げてくるかという点が注目されます。

## 米国：住宅市場は堅調

住宅市場は依然として堅調なもの、今後はやや停滞することが懸念される状況と見ています。11月の住宅着工件数は年率136.5万件（10月同132.3万件）と2ヵ月連続で増加しました。住宅ローン金利の低下が寄与しているものと見られます。一方、中古住宅に目を転じると、11月の販売件数は年率535万件（同544万件）と2ヵ月ぶりに減少しました。金利低下の恩恵はあるものの、在庫不足に伴う価格上昇が、購入を手控える要因となりつつあるようです。12月の住宅市場指数は76（11月71）と1999年6月以来の高水準に上昇しており、短期的には住宅市場の堅調さは維持されるところと考えますが、中古住宅の在庫および価格状況には留意が必要なようです。

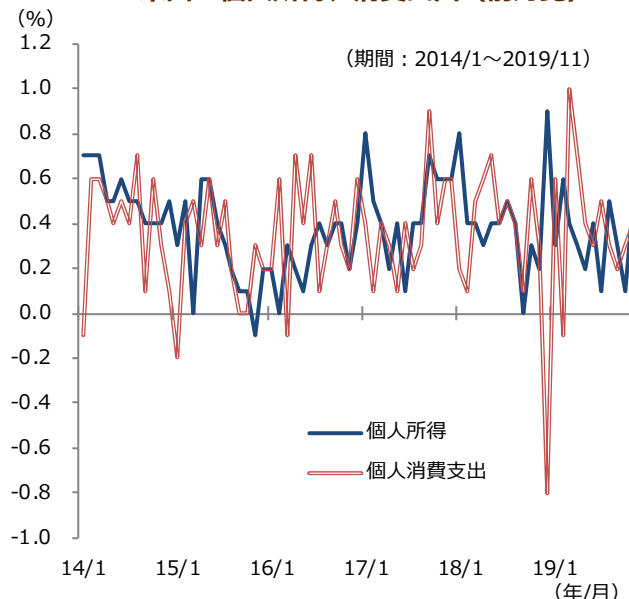
なお11月は、個人消費支出は前月比+0.4%（10月同+0.3%）と堅調だったことに加え、個人所得が同+0.5%（同+0.1%）と伸びが加速しました。これらは、今年の年末商戦が良好な結果になると期待させる要因となりそうです。

## 米国：中古住宅販売件数



(注) 住宅ローン金利は30年固定金利  
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 米国：個人所得、消費支出（前月比）



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 今後の注目ポイント

※次号は1月7日(火)の発行になります。

- ✓ 日本：12月27日に鉱工業生産が発表されます。消費税率引上げや大型台風の影響から大幅な減少となった10月分からの大幅な回復は見込めないものの、足元で持ち直しの動きが見られるIT関連財などの動向は注目されます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）